



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社
コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理支援本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 井上清恒
(氏名) 山根昇
配当支払開始予定日

TEL 042-359-7099
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,100	△5.7	766	89.4	674	135.1	371	—
21年3月期	17,077	△11.0	404	△69.3	286	△72.0	△514	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	35.50	—	3.8	3.0	4.8
21年3月期	△49.18	—	△5.2	1.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1百万円 21年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,031	9,935	45.1	948.48
21年3月期	22,330	9,668	43.3	923.00

(参考) 自己資本 22年3月期 9,935百万円 21年3月期 9,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,724	△776	△1,152	1,389
21年3月期	1,499	△596	△229	1,593

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	157	—	1.6
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	157	42.3	1.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,700	5.0	200	24.3	150	13.1	140	23.6	13.37
通期	16,200	0.6	800	4.4	700	3.8	400	7.6	38.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,492,000株 21年3月期 10,492,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 17,063株 21年3月期 17,015株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,985	△7.5	481	262.5	393	316.5	130	—
21年3月期	14,038	△12.2	132	△85.2	94	△85.7	△380	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.47	—
21年3月期	△36.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	20,592		8,945	43.4			853.98	
21年3月期	21,001		8,919	42.5			851.54	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,945百万円 21年3月期 8,919百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,300	6.7	150	107.7	100	16.4	50	69.9	4.77
通期	13,100	0.9	500	3.9	450	14.4	250	91.4	23.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当該予想数値に関する事項は5ページ「経営成績 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

①当連結会計年度の概況

当期の世界経済は、各国政府による景気刺激策の効果もあって金融危機後の世界的な景気後退に歯止めがかかりつつあります。わが国の経済においても、厳しい雇用情勢や民間設備投資の回復遅れなどがあるものの、経済対策の効果もあって景気は緩やかな回復基調にあります。

当社グループの業績は下期から持ち直しの傾向が見られ、音響・振動計測器事業では増収になりましたが、個人消費の落ち込みの影響を受けた補聴器事業や設備投資の回復の遅れの影響を受けた微粒子計測器事業の売上高が減少し、前期と比べ9億7,622万円(△5.7%)の減収となりました。しかしながら利益面では、全社をあげて製造コストの低減や販売費及び一般管理費の徹底削減に取り組んだ結果、4事業セグメントの全てにおいて営業黒字を達成し、当期の営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも大幅な増益となりました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	17,077	16,100	△976	△5.7
営業利益	404	766	361	89.4
経常利益	286	674	387	135.1
当期純利益又は 当期純損失(△)	△514	371	886	—

②事業別の状況

(補聴器事業)

当期の新製品として、言葉の明瞭度が高い「リオネットロゼ」をさらに小型化した「リオネットロゼミュー」を平成21年8月に、Bluetooth通信(近距離無線通信)機能が利用できる超小型耳かけ型補聴器「リオネットクリア」を平成22年2月に、3月には電池寿命を倍増した高出力耳かけ型補聴器を発売しました。店舗への来客数は前年並みでしたが、比較的高価格であるオーダーメイド補聴器の購入が減少したこともあり、僅かに減収となりました。営業利益につきましては、原価低減と諸経費の削減を徹底した結果、前期を大きく上回ることができました。

(医用検査機器事業)

医療機関における設備投資抑制の影響が続く中、大学病院、総合病院、開業医などへ積極的な販売活動を展開した結果、期末にかけて主力製品であるオージオメータ等の案件を多数受注することができました。しかしながら第3四半期までの減収を補うまでには至らず、通期の売上高は減収となりま

した。営業利益につきましては諸経費の削減を徹底した結果、黒字転換を果たすことができました。

(音響・振動計測器事業)

国内市場では、民間企業の設備投資が消極的な状況が続いておりますが、航空機騒音監視装置や原子力関連の振動監視装置等の公共投資案件を着実に獲得しました。海外市場では、円高の影響が大きい韓国や財政不安が続く欧州で売上高が減少しましたが、中国をはじめ、タイ、ベトナムなどの新興国で売上高を伸ばしました。全体としては増収になりましたが、原価率の高い特注品の販売比率が増加したため減益となりました。

(微粒子計測器事業)

主要マーケットである電子デバイス関連市場において新製品を投入して高評価を得ましたが、各社ともに先行き不透明感から設備投資には慎重であったため、売上高の増加には繋がりませんでした。また、海外市場では、中国、韓国、台湾を中心に回復傾向にありますが、円高の影響もあり売上高を伸ばすことができませんでした。この結果、大幅な減収減益となりました。

当期の事業別の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は 営業損失(△)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
補聴器	8,666	8,338	△327	8,538	7,739	△798	128	598	470
医用検査機器	1,860	1,654	△206	1,903	1,643	△259	△42	10	53
音響・振動計測器	3,949	4,052	103	3,828	3,983	155	120	68	△52
微粒子計測器	2,601	2,055	△545	2,401	1,966	△435	199	89	△110
計	17,077	16,100	△976	16,672	15,334	△1,338	404	766	361

【次期の見通し】

※事業セグメントの変更について

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、これまでの機能別組織から事業部制組織体制に移行しました。事業部は医療機器事業部と環境機器事業部の2事業部から成り、医療機器事業部では補聴器と医用検査機器、環境機器事業部では音響・振動計測器と微粒子計測器を扱います。これに伴い事業セグメントも従来の4区分から2区分に変更いたしました。

したがって、「次期の見通し」、「事業等のリスク」並びに「経営方針」など将来に関する事項につきましては、新しい事業セグメントで記載しております。

わが国の経済は、新興国の経済成長を背景に輸出や生産の回復に支えられて景況感が改善しつつありますが、企業はデフレが続く中で設備投資に依然として慎重であり、本格的な景気の回復にはまだ時間がかかるものと予想されます。海外については、南欧諸国の財政不安が深刻化しているユーロ圏では低成長が続き、急成長が継続している中国などの新興国との間では成長の度合いが大きく異なると推移するものと考えています。このような環境の中、当社グループの次期見通しにつきましては、当期と同様の状況が継続するものと想定しており、売上高、利益共にほぼ横ばいとなる見通しです。

医療機器事業は販売単価の低下や総医療費抑制の影響を受けて、僅かに減収減益となる見込みです。補聴器市場には高齢者人口の増加による潜在的需要がありますが、個人消費の持ち直しが厳しい状況の中で低価格指向の継続が予想されます。当社では真にお客様のニーズに応えた性能を備え、リーズナブルな価格設定の製品を開発・提供して、販売数の増加を狙うと共に、きめ細かなサービスを提供できる体制を強化して、お客様の利便性の向上と販売機会の増加を目指します。医療関連機関では、保険点数の一部に値下げ改定があった影響が懸念されますが、当期末に発売した乳幼児の聴力検査装置等の拡販活動を展開して売上高の増加を狙います。

環境機器事業は設備投資の下げ止まり感から好転する兆しが見られる中で、僅かに増収増益となる見込みです。当期の売上高増加に大きく寄与した公官庁関連の特需が次期は期待できない状況ですが、国内市場は企業収益の改善が続いており、輸出の増加を背景に、民間企業の設備投資は下期にかけて好転すると想定しています。海外では、平成22年4月より中国上海に開設した駐在員事務所を基点にマーケティング活動を展開し、市場拡大を目指します。半導体メーカーでは次世代商品開発へ向けた設備投資が活発になると予想しており、当期に市場投入して高評価されている液中微粒子計が販売の拡大に大きく貢献すると判断しています。

次期の見通しを当期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	当期	次期	増減	当期	次期	増減	当期	次期	増減	当期	次期	増減
医療機器事業	9,993	9,900	△93	609	510	△99	—	—	—	—	—	—
環境機器事業	6,107	6,300	192	157	290	132	—	—	—	—	—	—
計	16,100	16,200	99	766	800	33	674	700	25	371	400	28

*当期の実績数値につきましては、変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析】

①資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

区分	前期	当期	増減
資産の部	22,330	22,031	△298
負債の部	12,662	12,096	△565
(うち、有利子負債)	5,904	4,917	△987
純資産の部	9,668	9,935	266

当期末における資産の部は、当期末の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が7億5,725万円増加した一方で、現金及び預金の減少2億6,401万円、たな卸資産の減少5億7,503万円、有形固定資産の減少2億6,125万円などがあったことにより、前期末に比べて2億9,871万円減少し、220億3,175万円となりました。

負債の部は、利益の増加に伴い未払法人税等が2億5,364万円増加した一方で、有利子負債の減少9億8,737万円などがあったことにより、前期末に比べて5億6,560万円減少し、120億9,648万円となりました。

純資産の部は、前期末に比べて2億6,689万円増加し、99億3,526万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2億1,470万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499	1,724	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△776	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△1,152	△923
現金及び現金同等物の期末残高	1,593	1,389	△204

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて2億469万円減少し、13億8,922万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて2億2,514万円増加し、17億2,440万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億7,505万円を計上したことや、たな卸資産の減少額5億8,707万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて1億7,979万円増加し、7億7,636万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億9,704万円や、無形固定資産の取得による支出1億3,063万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて9億2,340万円増加し、11億5,273万円となりました。これは長期借入れ及び社債の発行による収入が13億円あった一方で、借入金の返済及び社債の償還により22億9,459万円の支出があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	40.7	41.7	43.6	43.3	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.1	31.8	25.9	21.8	24.4
債務償還年数 (年)	4.0	5.5	4.9	3.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	11.2	11.7	15.8	20.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当の維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当期の配当は、剰余金の増加傾向を鑑み、1株当たり15円の配当といたします。次期の配当につきましても、1株当たり15円配当の継続を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっており、次期はR&Dセンターを新設して将来を見据えた研究開発にも取り組みます。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、当期における同費用は13億141

万円で、売上高に占める割合は8.1%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行うことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

②業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オーディオメータ等の医療機器があります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造販売を行うためには厚生労働省の医療機器製造販売業としての許可と製品ごとの認証もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規程、性能に関する規程、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動レベル計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには、経済産業省への特定計量器製造事業者の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法に定める基準に適合する必要があります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外メーカーとの競争について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、複数の海外メーカーが日本市場に参入し、激しい販売競争をもたらしております。

また、微粒子計測器分野においても、海外の企業グループに当社と競合関係にあるメーカーがあり、当社製品の主要供給先であるアジア市場及び日本市場で、激しい販売競争下におかれております。

今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④設備投資動向による影響について

顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

医療機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。また、環境機器事業においては、自動車産業、機械産業、電子デバイス産業並びに公共機関における設備投資の影響を受けます。

⑤海外情勢による影響について

環境機器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾や東南アジア諸国であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の工業所有権等を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(リオン株式会社)、主たる子会社9社及び主たる関連会社1社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

補聴器 : 当社が製造販売しているほか、子会社関東リオン㈱、子会社東海リオン㈱及び子会社東京リオネット販売㈱が当社製品の販売を行っており、一部は子会社九州リオン㈱が製造販売しております。また、子会社リオンテクノ㈱が製造し、当社が仕入れて販売及びサービスを行っております。

医用検査機器 : 当社が製造販売しているほか、一部は子会社リオン金属工業㈱が製造し、当社が仕入れて販売しております。また、子会社九州リオン㈱、子会社関東リオン㈱及び子会社東海リオン㈱が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター㈱ではサービスを行っております。

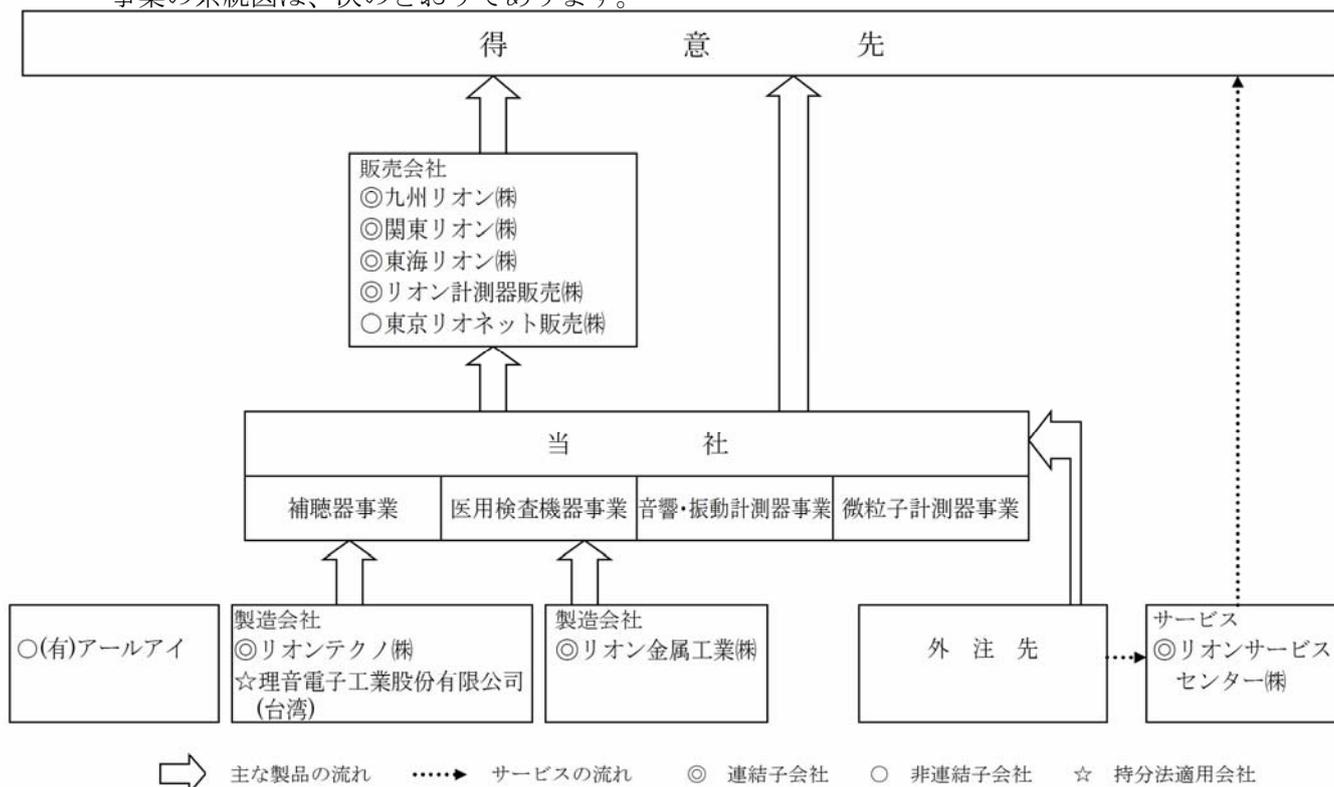
音響・振動計測器 : 当社が製造販売しております。また、子会社九州リオン㈱及び子会社リオン計測器販売㈱が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター㈱ではサービスを行っております。

微粒子計測器 : 当社が製造販売しております。また、子会社九州リオン㈱が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター㈱ではサービスを行っております。

海外事業 : 当社が関連会社理音電子工業股份有限公司に原材料を支給し、現地台湾にて補聴器を製造販売し、当社が仕入れて海外へ販売しております。

また、子会社(有)アールアイは損害保険代理業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 東北リオン(株)は平成22年3月に清算いたしました。
 2 得意先及び外注先には、その他の関連会社が含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが目指すべき姿は、製品及び製品周りでの付加価値を提供することを通じて、社会の発展と快適な生活の実現及び地球環境問題の改善に貢献し、お客様、株主の皆様、そして社会から常に信頼を得て発展し続ける企業グループであり、これをグループ各社共通のミッション（命題）と捉えております。

当社は、昭和19年に財団法人小林理学研究所を設立母体とする「株式会社小林理研製作所」として創立され、以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を基礎に置き、経営理念として、次の3点を掲げております。

1. クオリティ・オブ・ライフ（生活の質の向上）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様の“生活の質の向上”を目指して、従業員が一丸となって誠心誠意努力する。

2. バリアフリー（障壁のない社会）

当社は、当社製品をご愛顧頂くお客様が“障壁”を感じることなく市民社会で活躍できる製品・サービスを提供する。

3. エコ・マネジメント（環境管理）

当社は、企業の社会的責任の一環として、全事業分野において環境負荷の低減を意識した活動を実践する。

当社グループは、斯かる理念の実現に向け、展開する各事業の本質を見失うことなく、抱える課題の克服に果敢に挑戦し、将来の成長のための変革を加速する努力を重ねてまいります。

そのためにも、「福祉」と「環境」をキーワードとし、常に、顧客満足、品質の向上、環境保全、法令順守、反社会的勢力の排除に即した行動を心掛け、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 中期的経営方針

当社グループは、依然として予断を許さない経営環境にあると認識しています。斯かる環境下で当社は、国内事業の構造改革、海外戦略の推進、新規事業の開拓などを加速させ、逆境を好機と捉えて改革に取り組んでまいります。また、平成22年4月から事業部制に移行いたしました。組織の権限と責任を明確化して、事業ごとの一貫した思想に基づく明確なビジョンを末端まで浸透させて、迅速な意思決定によりお客様から信頼される体制を築いてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①目標とする経営指標

- ・売上高達成水準 200 億円 (平成 21 年度実績 161 億円)
- ・営業利益率達成水準 10% (平成 21 年度実績 4.8%)
- ・総資産営業利益率の向上 (平成 21 年度実績 3.5%)

現在の世界情勢及び当社グループの当期業績を勘案すれば、かなり高いハードルをいくつも乗り越えなければ達成できない水準であることは承知の上であります。常に高い目標を掲げ、その達成に向けた努力のプロセスは、必ずや将来の飛躍に向けた強い力となることを確信しております。

②事業部制の早期定着による計画遂行

事業部組織新設の狙いは事業収益の最大化にあります。企画・開発・製造・販売を縦に貫く一貫性を持った戦略を立案して、常にお客様の目線に立った迅速な意思決定と行動でお客様から信頼される体制を築くと共に、事業部全体が一丸となって事にあたる環境を整備します。

③新規需要の創造

事業部制への移行と同時に新設したR&Dセンターを中心に、将来に向けた基礎技術の研究を推進し、財団法人小林理学研究所をはじめ大学研究室等との連携を一層密にして新たな需要を創造してまいります。また、収益基盤のさらなる安定化のために、現在の事業領域の拡大を図りながら新たな柱となる新規事業の可能性を追求してまいります。

新製品の開発にあたっては、お客様のニーズの変化に対応するためには、多機能搭載による複雑化を避けることも1つの選択肢として捉えており、小型軽量化、操作性、デザイン性など基本的な製品機能を向上させると共に、既存製品の改良とサービスの改善も積極的に提案してまいります。

④原価低減と生産性の向上

コスト構造の改善を図るため、設備投資、間接業務の在り方も含め、製造原価の低減並びに経費の効率化を指向してまいります。また、市場の動向にあわせて生産体制を見直して生産性の向上に努めます。

⑤内部統制レベルの向上

当社では平成20年10月31日付で財務報告に係る基本方針を制定いたしました。これを順守し、リスクの存在、リスクの発生、リスク発生の可能性を管理することを通じて、信頼性のある財務報告の作成並びに適時・適正開示を励行いたします。各種リスクを十分に軽減する統制活動を確保するため、監査部・内部統制室による監視体制を充実、強化し、常に内部統制レベルの向上を目指してまいります。

⑥IFRS(国際財務報告基準)への対応について

今後義務化が見込まれているIFRS(国際財務報告基準)の導入に際しましては、経理処理のみならず、基幹システムや業務への影響を含めて全社プロジェクトを立ち上げて対応してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,869	1,572,852
受取手形及び売掛金	4,311,960	5,069,215
たな卸資産	※1 3,393,234	※1 2,818,195
前払費用	133,636	131,343
未収入金	422,049	239,599
繰延税金資産	395,521	531,905
その他	65,811	39,679
貸倒引当金	△43,012	△81,748
流動資産合計	10,516,071	10,321,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 2,502,234	※4 2,338,764
機械装置及び運搬具（純額）	391,881	340,745
工具、器具及び備品（純額）	551,520	572,657
土地	※4, ※5 6,005,160	※4, ※5 6,005,160
建設仮勘定	90,865	16,201
その他	—	6,874
有形固定資産合計	※2 9,541,661	※2 9,280,402
無形固定資産		
ソフトウェア	503,041	456,730
ソフトウェア仮勘定	119,182	65,956
その他	13,185	22,015
無形固定資産合計	635,409	544,702
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 483,318	※3 510,935
長期貸付金	7,164	67,327
長期前払費用	52,166	43,675
敷金及び保証金	189,173	191,907
繰延税金資産	878,950	873,214
その他	79,120	239,974
貸倒引当金	△52,566	△41,425
投資その他の資産合計	1,637,328	1,885,610
固定資産合計	11,814,399	11,710,715
資産合計	22,330,471	22,031,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	911,397	1,137,215
1年内償還予定の社債	710,000	780,000
短期借入金	※4 1,448,100	※4 902,180
未払法人税等	75,452	329,098
未払消費税等	19,086	49,569
未払費用	179,014	177,857
賞与引当金	552,250	700,951
製品保証引当金	141,154	135,724
返品調整引当金	61,159	49,788
その他	151,335	99,058
流動負債合計	4,248,951	4,361,443
固定負債		
社債	1,800,000	1,620,000
長期借入金	※4 1,946,750	※4 1,608,075
退職給付引当金	2,447,645	2,324,115
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,081,324	※5 2,081,324
その他	137,422	101,530
固定負債合計	8,413,142	7,735,045
負債合計	12,662,093	12,096,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	3,613,629	3,828,336
自己株式	△10,048	△10,071
株主資本合計	6,597,030	6,811,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,265	95,326
土地再評価差額金	※5 3,030,089	※5 3,030,089
為替換算調整勘定	△2,008	△1,862
評価・換算差額等合計	3,071,346	3,123,553
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,668,377	9,935,268
負債純資産合計	22,330,471	22,031,758

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,077,101	16,100,878
売上原価	※1, ※2, ※3 9,698,458	※1, ※2, ※3 8,955,137
売上総利益	7,378,643	7,145,740
販売費及び一般管理費		
人件費	3,010,216	2,803,731
貸倒引当金繰入額	27,273	24,459
賞与引当金繰入額	208,004	333,295
退職給付費用	266,652	301,861
役員退職慰労引当金繰入額	1,943	—
研究開発費	753,484	756,716
その他	2,706,240	2,159,034
販売費及び一般管理費合計	※3 6,973,814	※3 6,379,098
営業利益	404,828	766,641
営業外収益		
受取利息	6,171	3,657
受取配当金	10,053	7,935
受取家賃	26,570	31,855
持分法による投資利益	1,321	1,368
助成金収入	14,000	12,000
受取保険金	20,139	12,919
投資有価証券評価益	—	591
その他	35,245	23,102
営業外収益合計	113,501	93,430
営業外費用		
支払利息	96,929	83,556
貸倒引当金繰入額	—	26,305
投資有価証券評価損	16,731	—
出資持分損失	20,818	6,277
その他	96,891	69,339
営業外費用合計	231,370	185,478
経常利益	286,959	674,593
特別利益		
投資有価証券売却益	12,472	—
関係会社株式売却益	—	9,440
役員退職慰労引当金戻入額	2,577	—
特別利益合計	15,050	9,440
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,866	※4 9,733
固定資産売却損	※5 9,615	※5 897
投資有価証券評価損	278,992	25,299
たな卸資産評価損	※1 113,477	—
事業整理損	135,601	73,043
その他の投資評価損	2,500	—
特別損失合計	544,053	108,974
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△242,043	575,058
法人税、住民税及び事業税	137,299	348,168
法人税等調整額	135,435	△144,941
法人税等合計	272,734	203,226
当期純利益又は当期純損失(△)	△514,778	371,832

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,271,665	1,284,976
当期変動額		
新株の発行	13,311	—
当期変動額合計	13,311	—
当期末残高	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
前期末残高	1,695,250	1,708,474
当期変動額		
新株の発行	13,224	—
当期変動額合計	13,224	—
当期末残高	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
前期末残高	4,279,207	3,613,629
当期変動額		
剰余金の配当	△155,819	△157,124
当期純利益又は当期純損失(△)	△514,778	371,832
土地再評価差額金の取崩	5,019	—
当期変動額合計	△665,578	214,707
当期末残高	3,613,629	3,828,336
自己株式		
前期末残高	△10,048	△10,048
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	△10,048	△10,071
株主資本合計		
前期末残高	7,236,074	6,597,030
当期変動額		
新株の発行	26,535	—
剰余金の配当	△155,819	△157,124
当期純利益又は当期純損失(△)	△514,778	371,832
土地再評価差額金の取崩	5,019	—
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	△639,043	214,684
当期末残高	6,597,030	6,811,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,498	43,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,232	52,060
当期変動額合計	△7,232	52,060
当期末残高	43,265	95,326
土地再評価差額金		
前期末残高	3,035,109	3,030,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,019	—
当期変動額合計	△5,019	—
当期末残高	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定		
前期末残高	△430	△2,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,577	145
当期変動額合計	△1,577	145
当期末残高	△2,008	△1,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,085,177	3,071,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,830	52,206
当期変動額合計	△13,830	52,206
当期末残高	3,071,346	3,123,553
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	10,321,251	9,668,377
当期変動額		
新株の発行	26,535	—
剰余金の配当	△155,819	△157,124
当期純利益又は当期純損失(△)	△514,778	371,832
自己株式の取得	—	△23
土地再評価差額金の取崩	5,019	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,830	52,206
当期変動額合計	△652,873	266,891
当期末残高	9,668,377	9,935,268

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△242,043	575,058
減価償却費	881,659	751,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,992	27,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185,353	148,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,203	△5,430
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△18,324	△11,371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	196,540	△123,529
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,853	—
受取利息及び受取配当金	△16,224	△11,593
支払利息	96,929	83,556
持分法による投資損益 (△は益)	△1,321	△1,368
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,472	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	295,724	△591
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△9,440
関係会社株式評価損	—	25,299
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13,482	10,631
売上債権の増減額 (△は増加)	991,115	△692,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264,407	587,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,551	225,817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,451	30,482
その他	△35,307	308,516
小計	1,913,741	1,918,759
利息及び配当金の受取額	17,679	12,882
利息の支払額	△94,809	△82,698
法人税等の支払額	△337,352	△124,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,259	1,724,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	22,244	59,317
有形固定資産の取得による支出	△365,571	△397,044
有形固定資産の売却による収入	18,496	215
無形固定資産の取得による支出	△253,298	△130,634
投資有価証券の取得による支出	△24,003	—
投資有価証券の売却による収入	21,531	7,920
関係会社株式の取得による支出	△25,000	—
営業譲受による支出	△16,279	△36,551
その他	25,314	△279,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,567	△776,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△13,000	—
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,607,630	△1,584,595
社債の発行による収入	1,300,000	600,000
社債の償還による支出	△680,000	△710,000
株式の発行による収入	26,535	—
配当金の支払額	△155,232	△157,314
その他	—	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,327	△1,152,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	673,363	△204,699
現金及び現金同等物の期首残高	920,560	1,593,923
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,593,923	※1 1,389,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター (有)ヒアリンク</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター (有)ヒアリンク</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法適用会社は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 東京リオネット販売㈱ (注) (有)ヒアリンクは平成22年1月4日付けで東京リオネット販売㈱に社名変更しております。 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 東京リオネット販売㈱ (注) (有)ヒアリンクは平成22年1月4日付けで東京リオネット販売㈱に社名変更しております。 持分法を適用しない理由 同左</p>

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が52,433千円減少し、税金等調整前当期純損失が165,910千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、【セグメント情報】の注記に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,665,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">605,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,122,245千円</td> </tr> </table>	製品	1,665,113千円	仕掛品	605,875千円	原材料及び貯蔵品	1,122,245千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,257,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">537,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,023,641千円</td> </tr> </table>	製品	1,257,460千円	仕掛品	537,092千円	原材料及び貯蔵品	1,023,641千円
製品	1,665,113千円												
仕掛品	605,875千円												
原材料及び貯蔵品	1,122,245千円												
製品	1,257,460千円												
仕掛品	537,092千円												
原材料及び貯蔵品	1,023,641千円												
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 9,998,358千円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 10,216,886千円</p>												
<p>※3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">71,130千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	71,130千円	<p>※3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,116千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	46,116千円								
投資有価証券(株式)	71,130千円												
投資有価証券(株式)	46,116千円												
<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金124,100千円及び長期借入金64,800千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,451,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,598,168千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,451,161千円	土地	4,598,168千円	<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金64,800千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,387,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,387,392千円	土地	4,583,331千円				
建物及び構築物	1,451,161千円												
土地	4,598,168千円												
建物及び構築物	1,387,392千円												
土地	4,583,331千円												
<p>※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△214,950千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△214,950千円	<p>※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年3月31日						
再評価を行った年月日	平成13年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△214,950千円												
再評価を行った年月日	平成13年3月31日												
<p>6 債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">853,511千円</td> </tr> </table>	受取手形	853,511千円	<p>6 債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">320,419千円</td> </tr> </table>	受取手形	320,419千円								
受取手形	853,511千円												
受取手形	320,419千円												

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">52,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">113,477千円</td> </tr> </table>	売上原価	52,433千円	特別損失	113,477千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">37,326千円</td> </tr> </table>		37,326千円										
売上原価	52,433千円																
特別損失	113,477千円																
	37,326千円																
<p>※2 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">△79,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">61,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">△18,324千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	△79,483千円	返品調整引当金繰入	61,159千円	合計	△18,324千円	<p>※2 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">△61,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">49,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">△11,371千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	△61,159千円	返品調整引当金繰入	49,788千円	合計	△11,371千円				
返品調整引当金戻入	△79,483千円																
返品調整引当金繰入	61,159千円																
合計	△18,324千円																
返品調整引当金戻入	△61,159千円																
返品調整引当金繰入	49,788千円																
合計	△11,371千円																
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,404,359千円</td> </tr> </table>		1,404,359千円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,301,417千円</td> </tr> </table>		1,301,417千円												
	1,404,359千円																
	1,301,417千円																
<p>※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,866千円</td> </tr> </table>	建物	329千円	機械装置及び運搬具	827千円	工具、器具及び備品	2,709千円	合計	3,866千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,733千円</td> </tr> </table>	建物	325千円	機械装置及び運搬具	2,353千円	工具、器具及び備品	7,054千円	合計	9,733千円
建物	329千円																
機械装置及び運搬具	827千円																
工具、器具及び備品	2,709千円																
合計	3,866千円																
建物	325千円																
機械装置及び運搬具	2,353千円																
工具、器具及び備品	7,054千円																
合計	9,733千円																
<p>※5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,615千円</td> </tr> </table>	土地	9,422千円	構築物	193千円	合計	9,615千円	<p>※5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">897千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	897千円								
土地	9,422千円																
構築物	193千円																
合計	9,615千円																
機械装置及び運搬具	897千円																

【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,405,000	87,000	—	10,492,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 87,000株

②自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,015	—	—	17,015

③新株予約権等に関する事項

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、平成20年6月30日をもって権利行使期間満了となりました。なお、これに伴って未行使の権利82個が消滅いたしました。

④配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,819	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,124	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,492,000	—	—	10,492,000

②自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,015	48	—	17,063

③新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目との金額の関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目との金額の関係
現金及び預金勘定 1,836,869千円	現金及び預金勘定 1,572,852千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△242,945千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△183,628千円</u>
現金及び現金同等物 1,593,923千円	現金及び現金同等物 1,389,224千円

【セグメント情報】

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,666,324	1,860,617	3,949,008	2,601,151	17,077,101	(—)	17,077,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,666,324	1,860,617	3,949,008	2,601,151	17,077,101	(—)	17,077,101
営業費用	8,538,136	1,903,608	3,828,677	2,401,850	16,672,273	(—)	16,672,273
営業利益	128,187	△42,990	120,330	199,301	404,828	(—)	404,828
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,222,759	2,012,879	4,606,173	2,838,487	18,680,300	3,650,171	22,330,471
(2) 減価償却費	406,572	89,954	189,465	119,537	805,529	76,129	881,659
(3) 資本的支出	270,470	51,305	118,548	92,250	532,575	35,751	568,327

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,338,669	1,654,344	4,052,074	2,055,789	16,100,878	(—)	16,100,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,338,669	1,654,344	4,052,074	2,055,789	16,100,878	(—)	16,100,878
営業費用	7,739,960	1,643,682	3,983,811	1,966,782	15,334,236	(—)	15,334,236
営業利益	598,708	10,662	68,263	89,007	766,641	(—)	766,641
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,641,360	1,808,493	4,927,725	2,210,142	18,587,721	3,444,036	22,031,758
(2) 減価償却費	344,293	64,264	201,788	76,688	687,034	64,553	751,588
(3) 資本的支出	199,542	31,736	105,295	39,679	376,253	32,520	408,773

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査

機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,650,171千円

当連結会計年度 3,444,036千円

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を前連結会計年度から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げの方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は補聴器が11,357千円、医用検査機器が8,503千円、音響・振動計測器が18,860千円、微粒子計測器が13,711千円減少しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

③海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が低いと考えられるため、記載を省略しております。

【1株当たり情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	923 円 00 銭	948 円 48 銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△49 円 18 銭	35 円 50 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△514,778	371,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△514,778	371,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,467	10,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	42 (42)	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	この概要は、「新株予約権等に関する事項」に記載の通りであります。	

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,509	828,784
受取手形	1,057,003	1,465,872
売掛金	3,076,930	3,397,514
たな卸資産	2,997,256	2,470,710
前渡金	47,446	28,019
前払費用	98,214	97,400
未収収益	252	144
未収入金	438,198	249,602
繰延税金資産	340,072	415,761
その他	14,713	4,662
貸倒引当金	△28,890	△62,495
流動資産合計	9,212,706	8,895,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,150,569	6,143,661
減価償却累計額	△3,767,070	△3,921,573
建物(純額)	2,383,498	2,222,088
構築物	245,760	245,760
減価償却累計額	△206,378	△211,436
構築物(純額)	39,382	34,323
機械及び装置	1,719,113	1,701,577
減価償却累計額	△1,341,179	△1,372,221
機械及び装置(純額)	377,933	329,355
工具、器具及び備品	4,680,017	4,824,343
減価償却累計額	△4,190,707	△4,308,707
工具、器具及び備品(純額)	489,309	515,636
土地	5,936,514	5,986,714
建設仮勘定	89,070	16,201
有形固定資産合計	9,315,709	9,104,319
無形固定資産		
特許権	—	484
商標権	1,047	875
ソフトウェア	489,116	449,222
ソフトウェア仮勘定	119,182	65,956
その他	1,229	1,229
無形固定資産合計	610,575	517,768
投資その他の資産		
投資有価証券	412,016	464,656
関係会社株式	217,877	192,577
長期貸付金	5,900	—
関係会社長期貸付金	351,780	456,400
長期前払費用	51,999	43,167
敷金及び保証金	84,211	86,541
繰延税金資産	860,471	854,487
その他	53,804	215,134
貸倒引当金	△175,458	△238,858
投資その他の資産合計	1,862,603	2,074,106
固定資産合計	11,788,887	11,696,194
資産合計	21,001,594	20,592,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,264	1,090,597
1年内償還予定の社債	710,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	1,448,100	902,180
未払金	68,052	36,302
未払費用	138,548	133,090
未払法人税等	371	253,281
前受金	5,026	1,279
預り金	36,343	33,277
賞与引当金	421,350	568,051
製品保証引当金	141,154	135,724
返品調整引当金	57,091	46,773
関係会社整理損失引当金	31,182	—
その他	2,786	32,620
流動負債合計	3,977,273	4,013,179
固定負債		
社債	1,800,000	1,620,000
長期借入金	1,946,750	1,608,075
再評価に係る繰延税金負債	2,081,324	2,081,324
退職給付引当金	2,151,720	2,237,958
長期預り保証金	18,402	18,466
その他	106,250	67,760
固定負債合計	8,104,446	7,633,585
負債合計	12,081,720	11,646,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
資本準備金	1,708,474	1,708,474
資本剰余金合計	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
利益準備金	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金	2,810,000	2,280,000
圧縮記帳積立金	111,576	107,573
繰越利益剰余金	△220,859	286,629
利益剰余金合計	2,863,117	2,836,602
自己株式	△10,048	△10,071
株主資本合計	5,846,518	5,819,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,265	95,336
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
評価・換算差額等合計	3,073,355	3,125,425
純資産合計	8,919,874	8,945,407
負債純資産合計	21,001,594	20,592,172

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,038,716	12,985,176
売上原価	8,690,443	7,902,743
売上総利益	5,348,273	5,082,432
販売費及び一般管理費	5,215,498	4,601,127
営業利益	132,774	481,304
営業外収益		
受取利息	12,746	11,751
受取配当金	22,412	17,705
受取家賃	71,459	72,398
助成金収入	14,000	12,000
設備賃貸料	—	17,546
投資有価証券評価益	—	591
その他	69,892	33,611
営業外収益合計	190,510	165,605
営業外費用		
支払利息	63,199	52,017
社債利息	33,135	31,443
投資有価証券評価損	16,731	—
出資持分損失	20,818	6,277
貸倒引当金繰入額	—	96,901
その他	94,963	66,992
営業外費用合計	228,849	253,631
経常利益	94,435	393,278
特別利益		
投資有価証券売却益	12,472	—
関係会社株式売却益	—	9,440
特別利益合計	12,472	9,440
特別損失		
固定資産除却損	3,144	8,855
固定資産売却損	9,615	897
投資有価証券評価損	278,657	—
関係会社株式評価損	24,116	25,299
たな卸資産評価損	97,474	—
関係会社整理損失引当金繰入額	31,182	—
関係会社清算損	—	68,229
その他の投資評価損	2,500	—
特別損失合計	446,691	103,283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△339,783	299,435
法人税、住民税及び事業税	19,331	252,821
法人税等調整額	21,725	△83,996
法人税等合計	41,057	168,824
当期純利益又は当期純損失(△)	△380,840	130,610

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,271,665	1,284,976
当期変動額		
新株の発行	13,311	—
当期変動額合計	13,311	—
当期末残高	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,695,250	1,708,474
当期変動額		
新株の発行	13,224	—
当期変動額合計	13,224	—
当期末残高	1,708,474	1,708,474
資本剰余金合計		
前期末残高	1,695,250	1,708,474
当期変動額		
新株の発行	13,224	—
当期変動額合計	13,224	—
当期末残高	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162,400	162,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,610,000	2,810,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
別途積立金の取崩	—	△530,000
当期変動額合計	200,000	△530,000
当期末残高	2,810,000	2,280,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	115,580	111,576
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△4,003	△4,003
当期変動額合計	△4,003	△4,003
当期末残高	111,576	107,573
繰越利益剰余金		
前期末残高	506,777	△220,859
当期変動額		
剰余金の配当	△155,819	△157,124
当期純利益又は当期純損失(△)	△380,840	130,610
別途積立金の積立	△200,000	—
別途積立金の取崩	—	530,000
圧縮記帳積立金の取崩	4,003	4,003
土地再評価差額金の取崩	5,019	—
当期変動額合計	△727,637	507,489
当期末残高	△220,859	286,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,394,757	2,863,117
当期変動額		
剰余金の配当	△155,819	△157,124
当期純利益又は当期純損失(△)	△380,840	130,610
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	5,019	—
当期変動額合計	△531,640	△26,514
当期末残高	2,863,117	2,836,602
自己株式		
前期末残高	△10,048	△10,048
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	△10,048	△10,071
株主資本合計		
前期末残高	6,351,624	5,846,518
当期変動額		
新株の発行	26,535	—
剰余金の配当	△155,819	△157,124
当期純利益又は当期純損失(△)	△380,840	130,610
自己株式の取得	—	△23
土地再評価差額金の取崩	5,019	—
当期変動額合計	△505,105	△26,537
当期末残高	5,846,518	5,819,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,610	43,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,345	52,070
当期変動額合計	△7,345	52,070
当期末残高	43,265	95,336
土地再評価差額金		
前期末残高	3,035,109	3,030,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,019	—
当期変動額合計	△5,019	—
当期末残高	3,030,089	3,030,089
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,085,720	3,073,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,365	52,070
当期変動額合計	△12,365	52,070
当期末残高	3,073,355	3,125,425

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,437,344	8,919,874
当期変動額		
新株の発行	26,535	—
剰余金の配当	△155,819	△157,124
当期純利益又は当期純損失(△)	△380,840	130,610
自己株式の取得	—	△23
土地再評価差額金の取崩	5,019	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,365	52,070
当期変動額合計	△517,470	25,533
当期末残高	8,919,874	8,945,407

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。